



## 2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ピアズ  
 コード番号 7066 URL <https://peers.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 桑野 隆司  
 (氏名) 栗田 智代  
 TEL 03-6811-2211

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	654	9.8	75		71		63	
2021年9月期第1四半期	595		49		65		38	

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 63百万円 ( %) 2021年9月期第1四半期 37百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	13.68	
2021年9月期第1四半期	8.54	8.02

(注)

- 2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2020年9月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	3,062	2,112	69.0
2021年9月期	3,018	2,186	72.4

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 2,112百万円 2021年9月期 2,185百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		4.29	4.29
2022年9月期					
2022年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)

- 2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。2020年9月期末及び2021年9月期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 2022年9月期の配当予想につきましては、現時点で未定としております。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,490	11.5	213		204		287		63.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	4,639,800 株	2021年9月期	4,639,800 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	210 株	2021年9月期	210 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	4,639,590 株	2021年9月期1Q	4,530,516 株

(注)2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.(1)当期の経営成績の概況」P3「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の推進により、緊急事態宣言やまん延防止等重点処置の実施も解除され、経済活動が正常化に向かったものの、足元では新たな変異株による感染再拡大への懸念が広がり、今後の先行きは依然として不透明な状態となっております。

そのような中、当社グループは、「New Normal Acceleration～いつかの未来を、いつもの日々に」をコンセプトに掲げ、新たなモノ・コトを積極的に活用していくための活動を社会に広げていくことに取り組んでおります。当社は設立以来、通信業界をメインステージに事業を展開してまいりましたが、既存のビジネス領域から働き方革新及び店舗DXサービスへ事業領域の拡大を行い、先行投資を行うことで、中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化を行っております。

コロナ禍の影響によりオンライン会議が定着、オフィスへの出社が再開とともに会議室不足が多くの企業にとっての課題となる中で、当社子会社の2Links株式会社が展開する完全個室型ワークスペース「RemoteworkBOX」を成長サービスと位置づけております。2021年6月の本格サービスから約7ヶ月で設置台数200台を突破し、2022年9月までに設置台数1,000台突破を目標に掲げ、急速に事業を拡大しております。

また、主要なサービスの提供先である通信キャリアの店頭チャンネルにおいては、店頭に設置したタブレット端末を通じてお客様とオンライン上で非対面型の接客を行う、オンライン接客サービスの需要が増加しました。一方で、急速なサービス拡大にあたり必要人員を外部リソースで賄ったことにより利益率の低下を招いているため、人員の内製化に急務で取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高654百万円（前年同期比9.8%増/前年同期は売上高595百万円）、営業損失75百万円（前年同期は営業利益49百万円）、経常損失71百万円（前年同期は経常利益65百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円（前年同期は38百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。これは、主に売掛金が173百万円減少した一方、現金及び預金が42百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は601百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が102百万円、無形固定資産が48百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は449百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金が増加した一方、未払法人税等が18百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は500百万円となりました。内訳は、長期借入金が増加した一方で、前連結会計年度末より変動はありません。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が73百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月12日公表の業績予想に修正はありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、発表日現在においては2022年9月期中、新型コロナウイルス感染症が一定程度落ち着くものと仮定して作成したものであり、同感染症の再拡大により業績予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,866,083	1,908,835
売掛金	565,591	391,939
電子記録債権	87,811	71,048
その他	66,259	96,658
貸倒引当金	△6,996	△6,996
流動資産合計	2,578,750	2,461,486
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,551	140,941
工具、器具及び備品(純額)	23,159	38,165
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	76,711	179,107
無形固定資産		
ソフトウェア	38,008	71,698
ソフトウェア仮勘定	149,268	165,508
のれん	17,846	16,730
無形固定資産合計	205,123	253,937
投資その他の資産		
投資有価証券	51,977	48,196
長期貸付金	20,988	27,009
繰延税金資産	25,617	34,305
敷金	47,207	51,141
保険積立金	24,688	25,487
その他	8,333	1,250
貸倒引当金	△20,988	△19,239
投資その他の資産合計	157,825	168,151
固定資産合計	439,660	601,196
資産合計	3,018,410	3,062,683
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	164,486	173,580
短期借入金	-	100,000
未払金	55,922	63,393
未払費用	49,531	57,936
未払法人税等	20,060	1,199
預り金	16,704	26,361
賞与引当金	17,400	6,363
その他	8,157	21,113
流動負債合計	332,261	449,949
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
固定負債合計	500,000	500,000
負債合計	832,261	949,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,852	471,852
資本剰余金	436,852	436,852
利益剰余金	1,277,450	1,204,038
自己株式	△230	△230
株主資本合計	2,185,924	2,112,512
新株予約権	224	221
非支配株主持分	-	-
純資産合計	2,186,148	2,112,734
負債純資産合計	3,018,410	3,062,683

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	595,913	654,127
売上原価	385,888	521,244
売上総利益	210,024	132,883
販売費及び一般管理費	160,820	208,540
営業利益又は営業損失(△)	49,203	△75,657
営業外収益		
受取利息	215	171
助成金収入	17,143	5,170
貸倒引当金戻入額	-	1,749
その他	85	1,531
営業外収益合計	17,443	8,622
営業外費用		
支払利息	632	647
為替差損	944	-
投資事業組合運用損	-	3,780
その他	-	428
営業外費用合計	1,577	4,856
経常利益又は経常損失(△)	65,070	△71,890
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,070	△71,887
法人税、住民税及び事業税	21,039	260
法人税等調整額	6,710	△8,688
法人税等合計	27,749	△8,428
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,320	△63,459
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,382	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	38,703	△63,459

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	37,320	△63,459
四半期包括利益	37,320	△63,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,703	△63,459
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,382	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13百万円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社株式の譲渡)

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社One go One way（以下、One go One way）の株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本株式譲渡に伴い、One go One wayは当社の連結の範囲から除外されることとなります。

## 1. 株式譲渡の理由

One go One wayは、社名の由来でもある「一期一会」を尊び、「あなたと共に突き進む、あなたの決めた道を」の理念の下、2018年に設立され、携帯販売代理店が抱える課題に対して独自のノウハウ、仕組みを完全移植できる今までにないワンストップコンサルティングサービスを展開してまいりました。当社とはかねてより協力会社の関係であり、事業シナジーを見込めることから、2020年8月に完全子会社化を行いました。しかしながら、当社グループにおいて、中期経営計画の実現に向け、経営資源の選択と集中を行う中、One go One wayの代表取締役である清田直哉氏から、株式買受の申し出を受け、同氏へ経営権を譲渡する判断に至りました。なお、本株式譲渡後においても、One go One wayは当社の協力会社として取引を当面継続する予定です。

## 2. 株式譲渡の相手先の名称

名称 清田 直哉

## 3. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 株式会社One go One way  
事業内容 セールスプロモーション事業・人財育成仕組化事業・DX事業・インバウンド事業

## 4. 株式譲渡の概要

株式譲渡日	2022年1月31日
譲渡株式数	20株
譲渡価額	18百万円
譲渡後の所有株式数	0株
譲渡後の議決権所有割合	0.00%